

人文地理学における地域スケールと対象 The Regional Scale and Objects in Human Geography

後 藤 雄 二*
Yuji GOTO

論文要旨

地理学が対象とする地域スケールは、近代地理学の成立時から、よりミクロなスケールへとむけられてきた。本稿では、人文地理学とは、「人間の移動、または人間の活動によって生じる事物の移動ないしは相互作用」を研究対象とするとし、従来の地域スケールよりも、さらにミクロなスケールにまで対象地域を拡げるべきであること、また、そのことにより、「空間的な認識の論理」、「空間的なものの見方」としての人文地理学理論の適用範囲がさらに拡大することを指摘した。

キーワード：地域スケール，対象地域，人文地理学，理論化

1. はじめに

後藤(1996)は、地理学の学問的性格を再検討し、地理学とは、「空間的な認識の論理」であり、「空間的なものの見方」であることを述べた。すなわち、地理学とは対象による学問の分類ではなく、システム論と同様に「ものの見方」による分類であると述べ、この点をふまえた上で、地理学の理論化をはかる必要性を指摘した。しかし、この議論での問題点として、地理学が対象とする地域スケールの範囲はどこまでか、また、地理学が対象とする事象は何かということについての考察が欠けていたことを指摘することができよう。

そこで、本稿では、主として人文地理学について、「空間的な認識の論理」であり、「空間的なものの見方」である地理学について、地域スケールと対象との関係について考察することを目的とする。

2. 人文地理学の地域スケール

浮田(1970)は、地理学における地域スケールについて、「ここでスケールというのは、地域をとらえる場合の、とらえかたの精粗を指す……」と述べている。

地理学における対象地域は、最大の地域スケールとしては地球全域をあげることができる。この範囲内で対象を設定し、等質地域的、結節地域的、ないしは、機能地域的視点に基づいて地域区分をおこない、それらの分布、ないしは地域構造とその要因を考察してきた。これらの例としては気候区分、地形区分や、文化地域、経済地域、農業地域などの設定などがあげられよう。近代地理学の成立時には、このような地域スケールでの地域区分を重視する時期もあっ

* 弘前大学教育学部社会科学科教室
Department of Social Studies, Faculty of Education, Hirosaki University

た。

日本という地域スケールについていえば、人口密度を指標とした経済地域区分、作物の種類による農業地域区分などがおこなわれてきた。また、大都市圏については、都心を中心とする地域分化と各機能地域について地域区分をおこない、大都市圏の構造やその形成過程について研究がおこなわれてきた。最近では、統計資料の充実により、計量的手法を利用した研究や、GISを利用した分析が盛んにおこなわれているが、これらも基本的には、従来の方法の深化としてとらえることができよう。

それでは地理学が対象とする最小の地域スケールとは、どのようなものであろうか。

浮田（1970）は地図上の縮尺をもとにし、地域スケールを分類して考察している。この論文で、最小のミクロスケールとしてとりあげているのは、地図上の縮尺では5,000分の1である。すなわち「水田を1筆ずつ描き分けることが可能であり、各水田の所有・経営関係、農家の屋敷から各経営田までの距離、耕地整理による農道・用排水路の整備状況や交換分合による経営地の分合などが問題となり、また裏作も1筆ごとに、この田ではタマネギ、その隣ではカンランというように、こまかく区別してとらえ得るし、……いわゆる田畑輪換経営なども、このスケールで問題となってくる。」と述べている。そして、この場合、時間スケールとの関連では、地域スケールがミクロになると、時間スケールもミクロとなり、月日の指定が必要となるとしている。すなわち、「耕地の1筆ごとに土地利用状況を調べる場合には、それが何年何月何日のそれかということ——1日や2日のちがいはかまわぬとしても、7月上旬とか9月下旬とかいう旬単位でのちがいが問題となる……」と述べている。このように多毛作であれば、季節により作物の種類が変化するので、時間スケール上、その月日を指定しなければならないのである。

それでは各区画の耕地の地域スケールまでを地理学の対象としているのはなぜであろうか。それは地域的な相異が存在するという、いわゆる地域性が存在しているために、地理学の対象となりうるだけではなく、人文地理学の対象としては、そこに人間が存在し移動がおこなわれていることが重要であるとみなせる。すなわち、人間の移動、または人間の活動によって生じる事物の移動ないしは相互作用が存在していることが理由と考えられる。

次に、都市地理学を例として、ミクロスケールの現象について考察してみる。都心を構成する中心商店街の実態を地理学的に把握する方法としては、現在のような住宅地図が存在しない時期には、実地調査が情報収集法の中心であった。しかし、住宅地図が存在する現在においても、それを基本資料とし、それに加えて実地調査もおこなわれている。このような1軒1軒を基本単位として研究がおこなわれてきたのである。

各店舗の地理的情報は、販売する商品の種類、店舗の面積、商品販売額、職住分離の有無、立体的土地利用などの資料として整理することができる。そして、これらの地理的情報は、任意の地区に区分し、表形式でそれらの分布を表示することによっては十分には把握することはできない。個々の店舗を対象とすることの地理学的意味について考察してみると、商店街には消費者の購買行動という人間の移動、または人間の活動によって生じる事物の移動ないしは相互作用の存在があり、このことが地理学の対象となっている主たる理由であると考えられる。

かつて、地理学の主要な研究方法として、景観論がさかんにおこなわれていた。景観論とは、一面で、地域区分の方法でもあり、その内部において相互作用が生じている範囲を対象地域としているのである。農村景観を例として説明すると、そこに存在する農家、耕地、用水路、樹

木が、人間を主体とする相互作用の存在によって、中間子のようにそれらを結びつける作用をはたしているということを、暗黙の了解事項としているのである。そのため、一時点で撮影した写真には人間が写し出されてはいないにも関わらず、それらの相互作用の結果として、ひとつの有機的にまとまりのある景観が形成されているということが、人文地理学の対象とされた理由であろう。

このように考えると、人文地理学において対象とすることができるのは、人間の移動、または人間の活動によって生じる事物の移動ないしは相互作用が存在して、各要素が相互に作用しあい、ある統一した地域を形成している地域であるということになる。このように考えると、従来、人文地理学が対象としてきた地域スケールよりもさらにマイクロなスケールにまで対象を広げることが可能となるのではなかろうか。

著者の身近な例として、研究室と講義室とをあげることができる。両者の相違点としては、前者が人間と物との関係が中心であるのに対して、後者は人間と人間との関係が中心となることであろう。

研究室の中を例にすれば、在室中の大部分の時間を送る位置にある机とイスを中心とし、書棚などとの間を移動しながら仕事をしているわけである。また、講義室では講義をおこなう者と聞く者とがおり、その間に音声などにより相互作用が生じていることから、ひとつのまとまった地域と認識することができよう。演習形式の授業であれば、相互作用の形態も異なってくるし、教師と学生の特性や授業の内容により、同じ講義室であっても、時間スケールをよりマイクロに考えなければならないなど、それぞれの地域で地域性は異なったものとなるであろう。これは、耕地の1区画の毎年の変化、季節による変化、また、店舗における販売商品の変化に類似しているといえる。

近代地理学の成立時には、比較的広範囲の地域が対象とされる最小スケールであった。しかし、その後、都市内部の地域分化や個々の店舗にまで対象が広がっていったのである。したがって、地域スケールをさらにマイクロなものとするとは、歴史的な経過に即しているといえよう。このように考えると、対象はよりマイクロなスケールにまで広げることが可能ではないかということになるのである。

それでは、上述した研究室や講義室という地域スケールまでを対象とする場合に、従来の地理学理論を適用して説明が可能かということになる。次章ではこの点について考察することにする。

3. よりマイクロなスケールへの地理学理論の適用可能性

浮田(1970)がミクロスケールの例としてあげている耕地について、人文地理学として、どのような説明理論を適用できるのであろうか。

山本(1977)は、「農家・村落を核とする農業景観」の中で、農業景観を構成する農家と耕地との関係を取りあげ、「土地利用は距離に応じて変化するパターンになっている。というのは農民は畑へ往き来する時間を節約しなければならないからである。」として、通耕距離に応じて耕地の集約度が異なるという内容を説明している。これはチューネンの理論と同じく、都市における同心円構造理論の適用とみなせる。すなわちこの地域スケールでも、地域構造が存在しており、人文地理学の理論が適用できるのである。ここでは相互作用の存在を暗黙の了解事項としており、農家からの時間距離が長くなることに対応して通耕頻度が低下する作物が選択され

ていると説明しているのである。

商業活動についても、人間の移動、または人間の活動によって生じる事物の移動ないしは相互作用が商店街の地域構造を形成することになると説明できる。

地域スケールと地域区分との関係について述べると、地域スケールがマクロになればなるほど、一般的には区分された地域内部の多様性が増加し、ミクロになればなるほど地域内部の等質性が増加する。したがって、これを拡張すれば、等質性の強い、ひとつの物体に対しても、人文地理学の理論を適用できるのではないかということになろう。地域が地理学の対象であるという制約を除けば、現在、人文地理学の対象として一般的に考えられている範囲よりもさらにミクロなスケールにまで広げることが可能となるであろう。

また、スケールがミクロになればなるほど、「地域」という事物に満たされた対象から、空間的相互作用を欠く事物を捨象した、いわゆる「空間」という概念の導入がより重要となるであろう。

そこで、先述した研究室と講義室を例として、従来の地理学理論の適用可能性について考察する。

研究室という地域スケールについて考えてみると、各種の物体の配列は、人間の存在を前提としている。それぞれの物体はそれぞれの機能をはたすためにそこに配置されており、各物体は機能的に等質性を有しているとみなせる。「農家・村落を核とする農業景観」を基礎にして考察すると、要素としてのイス・机・パソコン・書棚などが、使用頻度に応じて機能的に配置されているといえる。

次に、講義室の例について考察する。学生の分布の要因として、教師との距離、方向、ミクロな気象としての日射、通風、冬季の暖房の配置というものをあげることができよう。教師が主として話し続ける形式である講義と演習形式とでは、空間構造に差異が生じることになるであろう。ここで取り上げたのは、ミクロスケールに属する大学の中の閉じた空間についての例であるが、他への適用も十分に考えられるのではなかろうか。

上述したのは、都市の内部構造に関する同心円地帯理論、扇形理論、多核心理論の適用である。3つの都市構造理論は地域スケールでは、メソスケールといえるが、それをやや修正することにより、これらの理論を適用することが可能であるように思われる。また、近接効果、階層効果や、阿部（1976）が都市内部の土地利用間について述べている結合、分離という混合構造の理論などを適用することにより、人間が関わる最小のスケールに対しても地理学的な説明をおこなうことは十分に可能であると考えられる。

4. おわりに

近代地理学の発展史を概観すると、全地球上での地域性の比較という段階から、国家内部の地域間比較への段階に進み、さらに都市内部構造へと対象地域がよりミクロな地域スケールへと進んできた。

以上のように、人文地理学の理論は、よりミクロな地域スケールへの適用が試みられてきたが、その適用範囲を人間が関わるという条件下で、現在よりももう1段階ミクロなレベルにまで適用が可能ではないか、というのが本稿での結論である。

このように、適用可能な地域スケールを拡大する過程で、多くの問題点が生じるであろうが、

対象を従来の地理学の範囲外に拡大することにより、学際的な研究の可能性をさらに広げることにつながると筆者は考えるのである。

参考文献

- 阿部 隆 (1976)：土地利用の混合構造：計測と分析。東北地理28, 195－206
- 浮田典良 (1970)：地理学における地域のスケール——とくに農業地理学における——。人文地理22, 405－419
- 菊地利夫 (1998)：日本の歴史地理学の方法論はいかに進展しているか。歴史地理学187, 28－40
- 後藤雄二 (1995)：“実験地域”としての青森県における分布の類型化の試み。弘前大学教育学部紀要74, 1－8
- 後藤雄二 (1996)：地理学における理論の再検討。弘前大学教育学部紀要76, 1－5
- 後藤雄二 (1997)：地理学における地域区分。弘前大学教育学部紀要78, 29－34
- 山本正三 (1977)：農業の空間構造。伊藤・浮田・山本編：「新訂経済地理学Ⅰ」, 大明堂, 41－56
(1998. 7 .31受理)